

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

GMO インターネットグループ株式会社（証券コード:9449）

【新規】

長期発行体格付 格付の見通し	A－ 安定的
-------------------	-----------

■格付事由

- (1) GMO インターネットグループは、インターネットインフラ事業（ネットインフラ事業）やインターネット金融事業（ネット金融事業）を軸としてインターネットに関連する様々な事業を手がけるグループ。100社超の企業を傘下に擁する。1991年の設立以降、「ドメイン」「決済」などのサービスを提供するネットインフラ事業を成長させ、外国為替店頭取引（FX）などのネット金融事業、インターネット広告・メディア事業などへと徐々に事業領域を拡大してきた。また、既存事業とのシナジーが見込める新たな事業領域についても積極的に開拓している。
- (2) 格付は、①主要な事業がそれぞれ強固な基盤を確立しており継続的な成長が見込まれること、②グループ全体としてバランスよく分散された事業ポートフォリオを構築し、グループ連結の収益力が高く、今後も収益の拡大基調を維持するとみていること、などを反映している。出自の異なる数多くの子会社が混在するなか、企業理念の浸透を通じたグループの結束は強い。成長を重視した経営方針のもと、システム開発力や、複数のサービスをクロスセルできる営業力などを背景に収益を拡大している。他方、自己資本に関しては一層拡大させられるかが課題と JCR はみているが、想定される損失を十分に吸収可能な水準は確保されている。
- (3) ネットインフラ事業のうち、「ドメイン」「サーバー」「EC 支援」「セキュリティ」などのサービスはインターネットの円滑な利用には必要なサービスであり、今後も一定の需要が期待できる。また、いずれも国内トップクラスのシェアを有しており、事業基盤は強固である。継続的な収入が見込まれるストック型のビジネスが多く、事業の安定性も高い。ドメイン事業での「.shop」やセキュリティ事業での電子印鑑など今後の成長が期待できる事業もある。足元でも相応の利益水準を確保しており、当面、増益傾向が続くと JCR では想定している。
- (4) ネットインフラ事業のうち、決済では、決済代行業業を軸に、早期入金や後払いなどの金融関連事業、マーケティング支援などの決済活性化事業を手掛けている。主力の決済代行業業は、業界トップクラスの市場地位を誇る。他社に先駆けて取り組んできた分野であり豊富な実績を有する。多様な決済手段への対応力や、高い営業力・システム開発力などを強みとしている。また、決済代行業業は、EC 市場・キャッシュレス決済市場の拡大を背景に市場成長性が高い。決済はグループ全体の利益拡大を牽引しており、今後も安定的な成長が期待できる。
- (5) ネット金融事業の中心は FX である。FX の収益は市場環境に左右されやすいが、国内市場シェアがきわめて高いこともあって業績は堅調である。グループ全体への利益貢献度は高い。自社での取引システム開発が強みであり、カバー取引を効率化し取引当りの収益性を高めているほか、コストの抑制にもつながっている。FX のリスク管理については適切な状況にあると JCR はみている。為替リスクは、システム取引によって顧客注文に対する最適なカバーを自動的に取ることなどで抑制している。規制上の自己資本規制比率（GMO クリック証券）は 22 年 9 月末で 660%と問題ない水準にある。資金流動性の確保状況をみると、カバー先への差入証拠金は基本的に現預金と取引銀行との LG（保証状）で対応できている。
- (6) その他の事業については、インターネット広告・メディア事業が伸びているが、利益貢献度はまだ高くない。暗号資産関連事業では、四半期で赤字を計上しているものの固定費負担は小さく、赤字額は軽微にとどまる。

自己ポジションはほとんど持っておらず、顧客預かり資産についても厳格な管理が実施されている。インキュベーション事業では投資先ごとの出資額は分散しており、大幅な損失にはつながらないとみている。このほか、グループには多くの企業が存在する。中には赤字を計上している会社もあるが、赤字幅は小さい。子会社の業績不振が大きなりスクとなりうる要素は今のところみられない。

- (7) ネットインフラ事業にかかるストック収益が拡大しているほか、その他各事業の成長や、M&Aでグループ入りした子会社の収益も加わり、グループ連結の売上高は増収が続き、営業利益も増加している。22/12期は第3四半期累計で、前年同期を上回る営業利益を確保している。ストック収益が一定の割合を占めており、かつフロー収益についてもFXなどの収益が比較的安定していることから収益の大幅な減少は考えにくい。経費が緩やかな増加にとどまることなども踏まえると、グループ連結の営業利益は堅調に推移していくとJCRはみている。
- (8) グループ連結の自己資本は22年9月末で742億円。総資産ベースでみた自己資本比率は一定の水準にある。自己資本に対するのれんが大きいのが、減損の可能性は低いとみられる。また、インキュベーション事業での投資、純投資での保有株式などが増加しているが、ある程度分散しておりいずれも自己資本でカバー可能である。ただし、事業が多岐に渡り、かつ新分野への参入に積極的であるため、投資先や事業の一部で損失が発生する可能性があることなどを踏まえると、損失吸収バッファーとして自己資本を拡大させることが重要である。

(担当) 阪口 健吾・千種 裕之・本西 明久・松澤 弘太・浅田 健太

■格付対象

発行体：GMOインターネットグループ株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年11月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「証券」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) GMO インターネットグループ株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル